

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

イオンモール株式会社

(E04002)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【注記事項】	17
【セグメント情報】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月11日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ION Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
営業収益 (百万円)	132,709	141,035	269,793
経常利益 (百万円)	20,614	21,958	46,420
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,165	12,765	28,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△17,951	8,190	17,398
純資産額 (百万円)	323,924	361,351	356,203
総資産額 (百万円)	1,014,143	1,065,439	1,012,758
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	49.10	56.13	125.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	49.08	56.11	125.40
自己資本比率 (%)	31.4	33.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,969	41,322	73,646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△74,494	△104,789	△63,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,467	39,497	8,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	52,709	44,930	69,593

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.22	25.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、平成30年2月期（平成29年度）を初年度とする中期経営計画（平成29～平成31年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長ビジネスモデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第2四半期連結累計期間における業績は、営業収益が1,410億3千5百万円（対前年同期比106.3%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,044億7千2百万円（同105.1%）となったものの、営業総利益は365億6千2百万円（同109.9%）、販売費及び一般管理費が139億7千9百万円（同107.6%）となり、営業利益は225億8千2百万円（同111.4%）と増益となりました。

営業外収支は、前第2四半期連結累計期間と比較して9億5千7百万円減少しました。これは、前第2四半期連結累計期間に補助金収入7億9千6百万円（当第2四半期連結累計期間2億4千3百万円）等を計上したことによるものです。

これらの結果、経常利益は219億5千8百万円（同106.5%）、税金等調整前四半期純利益は195億7千4百万円（同102.7%）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年度税制改正での法人税減税に伴う実効税率の低下等により、127億6千5百万円（同114.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

◆連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	132,709	141,035	+8,326 (106.3%)
営業利益	20,280	22,582	+2,302 (111.4%)
経常利益	20,614	21,958	+1,344 (106.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,165	12,765	+1,599 (114.3%)

◆セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	120,387	126,220	+5,832 (104.8%)	22,382	23,100	+718 (103.2%)
中国	9,319	10,888	+1,569 (116.8%)	△1,898	△635	+1,263 (-)
アセアン	3,001	3,926	+924 (130.8%)	△212	107	+320 (-)
海外	12,321	14,814	+2,493 (120.2%)	△2,111	△527	+1,583 (-)
調整額	—	—	— (-)	9	9	— (100.0%)
合計	132,709	141,035	+8,326 (106.3%)	20,280	22,582	+2,302 (111.4%)

①海外(中国・アセアン)

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリット享受が進み、営業収益が148億1千4百万円(対前年同期比120.2%)と伸張し、営業損失が5億2千7百万円(前第2四半期連結累計期間は21億1千1百万円の営業損失)となりました。当第2四半期連結累計期間の営業損益は15億8千3百万円の改善(平成29年2月期同期は16億6千2百万円の改善)となり、海外事業の利益改善のスピードが加速しています。

◆アジアにおける成長機会の獲得

(中国)

営業収益は108億8千8百万円(対前年同期比116.8%)、営業損失は6億3千5百万円(前第2四半期連結累計期間は18億9千8百万円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間末は、13モール中7モールで黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、前第2四半期連結累計期間と比較して12億6千3百万円の利益改善となりました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果によって当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良テナントの誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

また、接客サービスレベルの向上等、モール従業員全体のスキルアップによる営業力強化を目的とした現地スタッフの育成に取り組んでいます。取り組みのひとつとして、8月に「イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール武漢経開(湖北省武漢市)で開催しました。

中期経営計画(平成29～平成31年度)において、中国では9モールの新規オープンを予定しており、これらのモールのオープンに向けた準備を進めています。

## (アセアン)

営業収益は39億2千6百万円（対前年同期比130.8%）、営業利益は1億7百万円（前第2四半期連結累計期間は2億1千2百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間末は、6モール中5モールで黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3億2千万円の利益改善となりました。

中期経営計画（平成29～平成31年度）において、アセアンでは6モールの新規オープンを予定しております。

ベトナムでは、6月にハノイ市人民委員会とイオン株式会社との間で、「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」（以下、「本覚書」という。）が締結されました。当社は本覚書に基づき、平成31年オープン予定のハノイ2号店となるイオンモール ハドン（ハノイ市）を含め、ハノイ市における大型ショッピングモールの開発を進めるとともに、ホーチミン市における新規物件の開発にも積極的に取り組んでいきます。

カンボジアでは、平成26年6月にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、平成30年度に2号店イオンモール センソックシティ（プノンペン市）のオープンを予定しています。リーシングも計画通りに進捗しており、オープンに向けた準備を進めています。

インドネシアでは、9月30日にインドネシア2号店となるイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（東ジャカルタ市）をオープンしました。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外は、前連結会計年度より利益改善基調となり、当連結会計年度において営業利益黒字化を目標とし取り組んでいます。中国、アセアンでは急速なモータリゼーションの進展や中間所得層拡大により、当社既存モールの専門店売上は2桁成長を続けていることから、今後も積極的に事業展開を進めていきます。

## ②日本

営業収益は1,262億2千万円（対前年同期比104.8%）、営業利益は231億円（同103.2%）となりました。

モール事業は、第1四半期連結会計期間にオープンした3モールに加え、6月にはイオンモール神戸南（兵庫県）を第1期オープンしました。既存モールでは、既存72モールの来店客数は対前年同期比101.9%、専門店売上は対前年同期比103.4%と伸張しました。これは、積極的に推進してきた既存モールの増床・リニューアルによる効果をはじめ、シニア層を含めた新たな顧客層の取り込みやローカライゼーションの推進を目的とする営業施策の実施により、集客力が向上したことによるものです。

都市型ファッションビル事業を手がける株式会社OPAは、経営体質強化に向けて実施した5店舗のリニューアルによる営業機会ロス等があり減益となりましたが、通期では増益を計画しています。

### ◆新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは、「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、人と人が触れ合える地域の拠点をめざして、さまざまな取り組みを進める「ハピネスモール プロジェクト」を各モールにおいて独自に展開していきます。具体的には、天候に左右されず安全なモール館内での「モールウォーキング」や、オペラ演奏、寄席、写真展等の本格的なイベント実施により、従来のメインターゲットであるファミリー層に加え、シニアを含めたターゲットエイジ拡大による集客強化を図っていきます。

地域に根ざしたモールの魅力向上を目的として、当社では、各々のモールが立地する地域の魅力と、「産」「学」「官」「民」「文」「品」の6ジャンルとのコラボレーションによる「究極のローカライズ」企画を継続して実施していきます。

地域と一体となった地域発展・地域貢献を目的として、新たなフォーマットの構築に向けた取り組みを推し進めています。平成30年春にオープンを予定している（仮称）西風新都プロジェクト（広島県）では、従来の当社の商業施設とは異なる新業態、地域創生型の商業施設を創造し、広島の魅力度向上にも寄与できる商業施設をめざし、オープンに向けた準備を進めています。

これらの施策により、幅広い年代層のお客さまニーズや地域特性への対応を行い、新たな顧客層の獲得、潜在的な消費需要を掘り起こし、国内における新たな需要創造に取り組んでいきます。

### ◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やしていくことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

その施策として、既存モールの増床・リニューアルを積極的に推進しており、当第2四半期連結累計期間においては、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等によるモール全体を刷新するリニューアルを11モールで

実施しました。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において増床・リニューアルを実施した既存31モールの専門店売上は対前年同期比105.8%と堅調に推移しています。

中期経営計画（平成29～平成31年度）において、11モールの新規オープン、8モールの増床リニューアル、35モールのリニューアルを予定しています。

既存モールの増床では、7月にイオンモール常滑（愛知県）のシネマ棟を新たに増床オープンしました。当モールは、エンターテインメント機能を一層強化することで、さらなる集客強化を図っていきます。

新規モールでは、イオンモール神戸南（兵庫県）を6月に第1期、9月にグランドオープンしました。当モールでは隣接している「神戸市中央卸売市場本場」と連携し、新鮮な食材を取り扱う等、一大マルシェゾーンを展開しています。また、行政と連携して隣接するプロムナード運河にコミュニティスペースを設置し、地域のお客さまに活用いただいています。

また、お客さまの利便性の向上を目的として、デジタルを活用した新たなサービス機能を全国のモールに水平展開していきます。イオンモール幕張新都心（千葉県）では、人型ロボットPepperとAI（人工知能）を活用した新たな接客ソリューション「TalkQA for Pepper」（注）の実証実験を開始しました。また、デジタルサイネージにおいて画面のAIキャラクターに問いかけることにより自動的にお客さまの質問を認識して、最適なご案内をするAI対話型案内システムを新規モールや活性化モールにて導入を進めています。

（注）「TalkQA for Pepper」

店舗や商業施設を訪れたお客さまに対し、PepperがAIに学習したデータをもとに、製品や説明を行うソリューション。

#### ◆都市部における成長機会の獲得

都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAでは、3月に4年ぶりの新店となる水戸オーパ（茨城県）をオープンしました。また、10月にオープンを予定している高崎オーパ（群馬県）のオープンに向けた準備を進めました。

既存店では、横浜ビブレ（神奈川県）、ワールドポーターズビブレ（神奈川県）、明石ビブレ（兵庫県）、キャナルシティオーパ（福岡県）、天神ビブレ（福岡県）において、テナント入れ替え、ゾーニング変更等による買い回り向上のためのリニューアルを実施、既存店の収益改善に向けた取り組みを推し進めました。

株式会社OPAにおいては、新規出店を推し進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドを含めたリニューアル等による収益力向上を図っていく等、モール・ビジネスとのノウハウ融合によるシナジー効果の最大化を図っていきます。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して526億8千万円増加し、1兆654億3千9百万円となりました。これは新規モールのオープン、開発用地の取得等により、有形固定資産を955億4千7百万円取得した一方で、現金及び預金が139億3百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が100億円、固定資産が減価償却により186億6千8百万円減少したこと等によるものです。

##### （負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して475億3千2百万円増加し、7,040億8千7百万円となりました。これは、専門店預り金が112億4千3百万円増加、社債が400億円純増した一方で、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」に含む。）が52億9千6百万円減少したこと等によるものです。

##### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して51億4千7百万円増加し、3,613億5千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益127億6千5百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が46億7百万円減少したこと等によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して246億6千2百万円減少した449億3千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、413億2千2百万円（前第2四半期連結累計期間379億6千9百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が195億7千4百万円（同190億5千3百万円）、減価償却費が186億6千8百万円（同189億8千8百万円）、専門店預り金の増加額が113億6百万円（同117億9千1百万円）となる一方で、法人税等の支払額が79億6千6百万円（同106億8千1百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,047億8千9百万円（同744億9千4百万円）となりました。主な要因は、イオンモール広島府中（広島県）の土地及び建物等（信託受益権）の購入、前連結会計年度にオープンしたイオンモール長久手（愛知県）等の設備代金の支払、開発用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,078億5千3百万円（同721億6千5百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が66億9千9百万円（同58億3千1百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、394億9千7百万円（同414億6千7百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が500億円（同発行収入なし）、長期借入れによる収入が266億3千6百万円（同100億5千万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が271億1千1百万円（同31億9千4百万円）、社債の償還による支出が100億円（同2億円）、配当金の支払額が30億7千万円（同24億7千6百万円）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,427,779	227,427,779	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,427,779	227,427,779	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注)	13	227,427	11	42,268	11	42,577

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	125,515	55.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,551	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,874	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,893	2.15
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノ ン トリーティー アカウント(常任代理 人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都 千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	4,758	2.09
ジェーピー モルガン チェース バン ク 3 8 5 1 7 4 (常任代理人:株式会 社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	4,221	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,348	1.03
ステート ストリート バンク ウェス ト ペンション ファンド クライアン ツ エグゼンプト 5 0 5 2 3 3(常任 代理人:株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2 丁目15-1品川インターシティA棟)	2,335	1.02
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティー 5 0 5 2 3 4 (常任代理人:株式会 社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁 目15-1品川インターシティA棟)	2,234	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,794	0.78
計	—	162,528	71.46

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,192,400	2,271,924	—
単元未満株式	普通株式 234,179	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,427,779	—	—
総株主の議決権	—	2,271,924	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,921	46,018
営業未収入金	5,850	5,645
その他	44,597	41,485
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	110,346	93,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,219	524,975
土地	201,052	240,548
その他（純額）	62,965	72,231
有形固定資産合計	762,237	837,755
無形固定資産	4,077	3,983
投資その他の資産		
差入保証金	55,467	51,821
その他	81,855	78,780
貸倒引当金	△1,226	△26
投資その他の資産合計	136,096	130,575
固定資産合計	902,412	972,313
資産合計	1,012,758	1,065,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,155	18,491
短期借入金	—	3,255
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	52,563	37,918
未払法人税等	7,897	7,176
専門店預り金	35,483	46,727
賞与引当金	1,393	951
役員業績報酬引当金	75	51
店舗閉鎖損失引当金	928	1,054
その他	88,620	78,554
流動負債合計	212,117	194,180
固定負債		
社債	120,000	170,000
長期借入金	177,728	191,406
退職給付に係る負債	998	927
資産除去債務	11,489	10,691
長期預り保証金	130,096	132,486
その他	4,123	4,394
固定負債合計	444,437	509,907
負債合計	656,555	704,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,256	42,268
資本剰余金	42,030	42,042
利益剰余金	257,643	267,338
自己株式	△0	△1
株主資本合計	341,930	351,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,387
為替換算調整勘定	7,858	3,250
退職給付に係る調整累計額	△881	△831
その他の包括利益累計額合計	8,142	3,806
新株予約権	135	147
非支配株主持分	5,994	5,749
純資産合計	356,203	361,351
負債純資産合計	1,012,758	1,065,439

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業収益	132,709	141,035
営業原価	99,440	104,472
営業総利益	33,268	36,562
販売費及び一般管理費	※12,987	※13,979
営業利益	20,280	22,582
営業外収益		
受取利息	182	328
受取退店違約金	643	557
為替差益	900	—
補助金収入	796	243
その他	229	328
営業外収益合計	2,752	1,458
営業外費用		
支払利息	1,202	1,299
デリバティブ評価損	967	115
為替差損	—	76
その他	248	590
営業外費用合計	2,418	2,082
経常利益	20,614	21,958
特別利益		
固定資産売却益	41	8
受取補償金	—	616
その他	—	25
特別利益合計	41	650
特別損失		
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	922	556
減損損失	—	888
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	442
貸倒引当金繰入額	675	—
リース契約解約損	—	948
その他	—	188
特別損失合計	1,602	3,034
税金等調整前四半期純利益	19,053	19,574
法人税、住民税及び事業税	7,563	7,176
法人税等調整額	153	△271
法人税等合計	7,716	6,904
四半期純利益	11,336	12,669
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	171	△95
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,165	12,765

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	11,336	12,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	222
為替換算調整勘定	△29,054	△4,750
退職給付に係る調整額	9	49
その他の包括利益合計	△29,287	△4,479
四半期包括利益	△17,951	8,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,472	8,429
非支配株主に係る四半期包括利益	△479	△238

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,053	19,574
減価償却費	18,988	18,668
減損損失	—	888
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	125
受取利息及び受取配当金	△202	△348
支払利息	1,202	1,299
営業未収入金の増減額(△は増加)	△914	109
営業未払金の増減額(△は減少)	3,385	3,521
専門店預り金の増減額(△は減少)	11,791	11,306
その他	△3,579	△4,872
小計	49,725	50,272
利息及び配当金の受取額	134	300
利息の支払額	△1,209	△1,283
法人税等の支払額	△10,681	△7,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,969	41,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,165	△107,853
有形固定資産の売却による収入	557	46
差入保証金の差入による支出	△2,052	△120
差入保証金の回収による収入	1,318	3,731
預り保証金の返還による支出	△5,148	△4,294
預り保証金の受入による収入	5,831	6,699
その他の支出	△3,173	△4,080
その他の収入	338	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,494	△104,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	37,426	3,255
長期借入れによる収入	10,050	26,636
長期借入金の返済による支出	△3,194	△27,111
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△200	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,476	△3,070
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△131	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,467	39,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,642	△692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,700	△24,662
現金及び現金同等物の期首残高	53,652	69,593
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※2,757	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※152,709	※144,930

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、S Nエンタープライズ株式会社は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
従業員給料及び賞与	3,153百万円	3,331百万円
賞与引当金繰入額	324	461
役員業績報酬引当金繰入額	37	50
退職給付費用	81	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	54,608百万円	46,018百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	400	1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,298	△2,087
現金及び現金同等物	52,709	44,930

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

※ 2. 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社OPA(イオンリテール株式会社からビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く)承継後)及び株式会社キャナルシティ・オーパの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	2,889百万円
固定資産	24,065百万円
資産合計	26,954百万円
流動負債	14,579百万円
固定負債	7,953百万円
負債合計	22,533百万円

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物757百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	2,476	11.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	3,069	13.50	平成28年8月31日	平成28年10月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、資本剰余金が535百万円減少し、自己株式が4,937百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	13.50	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	3,638	16.00	平成29年8月31日	平成29年10月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	120,387	9,319	3,001	132,709	—	132,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,387	9,319	3,001	132,709	—	132,709
セグメント利益又は損失 (△)	22,382	△1,898	△212	20,271	9	20,280

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	126,220	10,888	3,926	141,035	—	141,035
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,220	10,888	3,926	141,035	—	141,035
セグメント利益又は損失 (△)	23,100	△635	107	22,573	9	22,582

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は888百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円10銭	56円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,165	12,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	11,165	12,765
普通株式の期中平均株式数(株)	227,379,830	227,415,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円08銭	56円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,379	83,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年10月4日開催の取締役会において、平成29年8月31日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額3,638百万円、1株当たりの金額16円）を行うことを決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

イオンモール株式会社

取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。